

憲法改悪・くらし破壊で息ピッタリ 安倍政権と維新の会

松井一郎知事(おおさか維新の会代表)は昨年12月に「憲法改正は党の大きな考え方の一つだ。改正に必要な3分の2勢力に入る」と発言。(「産経」2015年12月13日付)

これに対し安倍晋三首相は、1月10日のNHK番組で「与党だけで3分の2は大変難しい。おおさか維新の会など改憲に前向きな党もある」と「維新」との連携に意欲を示しました。

維新府政

お金がないと1551億円の府民施策を削減。
一方で通行量へっているのに高速道路など建設へ。

維新府政が削ったおもな施策

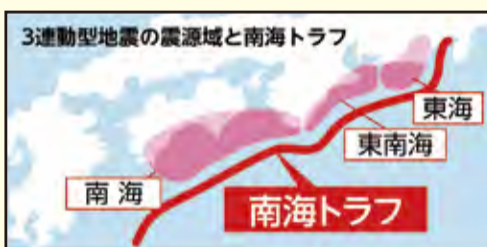
- 国民健康保険補助削減
- 障害者作業所、授産施設補助削減
- 高齢者住宅リフォーム補助廃止
- 公害患者死亡見舞金廃止
- 小学校警備員配置補助廃止
- 咲洲、池田北、西淀川高校募集停止
- 青少年会館廃止、跡地をマンション業者に売却
- ピースおおさか補助削減、展示改悪

維新の会の開発計画

- 阪神高速淀川左岸線延伸部など(約5000億円)
- なにわ筋線(約2500億円)
- カジノ誘致、アクセス鉄道
- 北大阪急行の箕面延伸(約600億円)

安全・安心のまちづくりへ提案 日本共産党

“長いゆっくりとした大きな揺れ”
長周期地震動から超高層ビルと住民を守れ



国の想定でも、大阪市内湾岸地域の高さ200~300mのビルでは、左右6m、10分以上揺れるといわれています。

南海トラフ地震(静岡県沖から高知県沖までが震源地)では、大阪平野の揺れは超高層ビルと共振しやすく、日本で最も危険な地域の一つです。大阪は高さ60m以上のビルが200棟以上あり、安全対策が急務です。

南海トラフ地震(静岡県沖から高知県沖までが震源地)では、大阪平野の揺れは超高層ビルと共振しやすく、日本で最も危険な地域の一つです。大阪は高さ60m以上のビルが200棟以上あり、安全対策が急務です。

10年間に322回の氾濫注意
水害から府民を守れ

府内で水害が起これば被害額は最大2兆数千億円。数十万人が被災します。近年大阪でも集中豪雨が多発しています。

維新府政は「財政難」を理由に河川改修予算を半減。これでは安全確保に40年もかかります。



府営住宅6千700戸減らした維新府のあき地を活用して新設を

維新府政で5千700世帯も入居が減り(2015年3月末)、2015年度もさらに1千世帯分以上が減らされます。

府営住宅の会計は毎年黒字です。格差と貧困がすすむなか、安心して暮らせる府営住宅がもっと必要です。

介護保険“はずし”ストップ
介護難民なくせ

介護保険の改悪で、“要支援”のホームヘルプサービスやデイサービスなどが保険から外されます(2017年4月~)。また、昨年4月の介護報酬引き下げで、介護事業所の経営が大変になっています。昨年の同じ時期と比べ通所介護事業所の廃業は約1.6倍です。

国が介護報酬引き上げなど予算を増やすとともに、府も独自に支援するべきです。

特養ホーム待機者解消へ
府の建設補助金を元に戻せ

府内の特養ホーム待機者は、原則要介護4・5しか数えない府の基準でも8,601人。当面の特養整備計画は3,871床しかなく待機者は解消しません。維新府政で削減した特養ホームの建設補助(1床370万円→270万円)を復元し、待機者解消、安心して入れる特養建設を計画的にすすめる必要があります。

